

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田 律
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,599,594	6,643,465	25,816,177
経常利益(千円)	736,381	381,679	2,237,750
四半期(当期)純利益(千円)	380,389	233,423	1,251,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,536	232,910	1,135,776
純資産額(千円)	11,452,199	11,980,686	12,230,396
総資産額(千円)	20,494,680	21,038,022	21,208,734
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.63	18.18	97.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	56.9	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 業績結果

##### （a）売上高

東日本大震災の影響による需要の落ち込みがあったものの、スマートフォンやタブレット型携帯端末の需要拡大を背景とした半導体製造装置関連および液晶製造装置関連や、新興国向けの工作機械関連など、一部では好調な動きが見られました。その結果、売上高は、前年同期間比で同水準となり、ほぼ計画どおりの推移となりました。

##### （b）営業利益

経費削減による収益力の改善効果はありましたが、以下の理由による一過性損益の影響で、営業利益は前年同期間比大幅減となりました。

前年同期間では、商品（・原材料）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことにより2億5千6百万円の利益増要因がありました。一方、当第1四半期連結累計期間には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の利益がありました。しかし、製品加工により発生した端材在庫をより実態の反映した評価にする会計処理を導入したことにより、2億9千万円の評価損が発生し、差し引き1億6千3百万円の利益減要因がありました。

なお、いずれも当連結会計年度のみに発生する一過性のものであり、当社グループの収益力には影響を及ぼしません。またキャッシュフローへの影響もありません。

##### （c）経常利益

（b）と同理由により、経常利益は前年同期間比で大幅な減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高66億4千3百万円（前年同期間比0.7%増）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期間比48.9%減）、経常利益3億8千1百万円（前年同期間比48.2%減）、四半期純利益〔累計〕は2億3千3百万円（前年同期間比38.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	6,354百万円	347百万円	366百万円	218百万円
中国	288百万円	28百万円	13百万円	13百万円

早期黒字化が課題でありました中国事業においては、中国の需要拡大と経費削減効果等もあり、当第1四半期連結累計期間では黒字となりました。

##### 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、東日本大震災による甚大な被害および電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等により生産活動が一時的に悪化しました。半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界では早い段階で回復が見られましたが、その他の業界についてもサプライチェーンの復旧が進むに従い、徐々に生産活動に回復の動きが広がってきました。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の25万円から6月は24万8千円に、銅地金はトン当たり期初の83万円から6月は77万円と共に下落しました。しかし、ステンレス鋼板はトン当たり期初の34万5千円から6月は35万5千円と上昇しました。これら非鉄金属の市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものでありますが、当第1四半期連結累計期間においては、小幅な市況変動にとどまりました。

#### （2）経営成績の分析

##### 売上高

当社グループの非鉄金属販売取引は、東日本大震災の影響による売上減を間接的に受けながらもほぼ計画どおりの推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は66億4千3百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

##### 売上原価および売上総利益

前年同期と比べると、商品評価方法の変更による差額2億5千6百万円と端材在庫の評価方法の変更による2億9千万円の影響により、売上原価は前年同期比で5億8千7百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は10億6百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費および営業損益

業務の簡素化・効率化による経費の削減や減価償却費の減少と退職給付費用超過分があり、販売費及び一般管理費は前年同期比で1億8千2百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億7千7百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

#### 営業外損益、経常損益および四半期純損益

支払利息の減少により、営業外損益は純額で4百万円の利益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は3億8千1百万円（前年同期比48.2%減）、四半期純利益は2億3千3百万円（38.6%減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

当第1四半期連結累計期間においては、アルミ地金および銅地金は下降傾向となり、ステンレス鋼板については安定した推移となりました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

特に、自動車関連業界は東日本大震災により生産活動が一時的に悪化しておりましたが、今後は回復傾向であると見込んでおります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であり、販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であり、

##### 財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前期より推し進めた経費の削減による競争力の強化、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成を引き続き推進しております。景気の変動に関わらず利益を出し続けられる体質を目標とし、今後もさらに安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,200	128,382	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,382	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、716株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はございません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度　　新日本有限責任監査法人

第63期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　　あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,594,315	4,063,658
受取手形及び売掛金	7,113,832	7,592,792
商品及び製品	3,295,164	3,216,307
原材料及び貯蔵品	18,773	16,230
その他	41,649	37,047
貸倒引当金	10,850	10,277
流動資産合計	15,052,884	14,915,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,622,836	6,627,279
減価償却累計額	4,391,438	4,445,048
建物及び構築物(純額)	2,231,398	2,182,231
機械装置及び運搬具	2,539,732	2,558,898
減価償却累計額	1,482,193	1,540,611
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,539	1,018,286
土地	1,856,423	1,856,423
その他	505,931	507,157
減価償却累計額	449,360	454,586
その他(純額)	56,570	52,571
有形固定資産合計	5,201,933	5,109,512
無形固定資産	275,422	275,978
投資その他の資産		
投資有価証券	410,614	395,409
繰延税金資産	83,225	89,374
その他	184,654	251,987
投資その他の資産合計	678,493	736,771
固定資産合計	6,155,849	6,122,263
資産合計	21,208,734	21,038,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315,918	8,100,549
未払法人税等	792,572	153,451
繰延税金負債	56,794	59,970
役員賞与引当金	50,000	59,285
未払費用	440,807	408,323
その他	210,044	195,611
流動負債合計	8,866,137	8,977,191
固定負債		
退職給付引当金	30,056	-
その他	82,144	80,144
固定負債合計	112,200	80,144
負債合計	8,978,337	9,057,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,623,410	10,374,275
自己株式	756	818
株主資本合計	12,244,051	11,994,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,802	62,462
為替換算調整勘定	85,457	76,630
その他の包括利益累計額合計	13,654	14,168
純資産合計	12,230,396	11,980,686
負債純資産合計	21,208,734	21,038,022

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,599,594	6,643,465
売上原価	5,049,057	5,636,804
売上総利益	1,550,537	1,006,661
販売費及び一般管理費	812,272	629,590
営業利益	738,264	377,071
営業外収益		
受取利息	168	571
受取配当金	6,596	6,603
不動産賃貸料	15,300	15,300
その他	769	1,457
営業外収益合計	22,834	23,932
営業外費用		
支払利息	3,011	248
不動産賃貸費用	3,072	3,041
支払手数料	773	598
為替差損	16,976	15,200
その他	884	235
営業外費用合計	24,718	19,324
経常利益	736,381	381,679
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	8,125	-
特別利益合計	8,125	-
特別損失		
投資有価証券評価損	51,565	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,623	-
特別損失合計	80,188	-
税金等調整前四半期純利益	664,317	381,679
法人税等	283,928	148,256
少数株主損益調整前四半期純利益	380,389	233,423
四半期純利益	380,389	233,423

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,389	233,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,077	9,340
為替換算調整勘定	14,224	8,827
その他の包括利益合計	22,853	513
四半期包括利益	357,536	232,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,536	232,910
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項) 従来、連結子会社である上海白銅精密材料有限公司については、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、四半期財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の四半期会計期間の末日現在の四半期財務諸表に基づき連結を行っていましたが、当該連結子会社において決算早期化に対応した仮決算のための社内体制が整備されたことを機に、連結決算日と連結子会社の決算日を統一し、連結財務諸表開示をより適正化するため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日における仮決算による四半期財務諸表に基づき連結する方法に変更しております。 当該変更に伴い、四半期連結損益計算書においては、平成23年4月1日から6月30日の3ヶ月分を反映しております。また、平成23年1月1日から3月31日の3ヶ月分の純資産の変動6,230千円については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(棚卸資産の評価に関する事項) 商品の評価方法は、従来、新しい材料(新材)及び切断後に残った材料(端材)を一括管理し同一の用途として使用していたことから、新材と端材を一体として評価する方法を採用していましたが、当連結会計年度より新材と端材を区分管理する方法に変更しております。 この変更は、端材の有効利用及び新材使用の効率性が当社の収益構造への影響を及ぼしてきたことから、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価格を評価する方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用しております。 この変更により、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ290,208千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(退職給付制度の変更)

平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していません。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していません。
貸出コミットメントの総額 1,200,000 千円	貸出コミットメントの総額 1,200,000 千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,200,000 千円	差引額 1,200,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	140,597 千円	127,964 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,423,481	176,112	6,599,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,100	-	189,100
計	6,612,582	176,112	6,788,694
セグメント利益又は損失( )	409,558	30,328	379,229

2. 報告セグメントの利益及び損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,229
セグメント間取引消去	1,160
四半期連結損益計算書の四半期純利益	380,389

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,354,656	288,809	6,643,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208,024	-	208,024
計	6,562,680	288,809	6,851,489
セグメント利益	218,558	13,579	232,137

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,137
セグメント間取引消去	1,285
四半期連結損益計算書の四半期純利益	233,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円63銭	18円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,389	233,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,389	233,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類および帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 500,734千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり39円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年6月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

白銅株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 友田 和彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田邊 晴康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より商品の評価方法を新材と端材で区分管理する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。